

### 自殺対策計画進捗状況

＜総合評価の方法について＞  
 A：計画通り取り組めた      C：一部取り組めた  
 B：概ね計画通り取り組めた      D：取り組めなかった

#### 1 生きることを支える人材の育成

計画における項目	評価まとめ	総合評価
1-1. ゲートキーパー養成講座	市民向けに分かりやすい内容で、自殺対策への理解が得られた。より多くの人材を育成すべく参加方法や対象に合わせた内容の検討が必要。	B
1-2. 自殺対策にかかるスタッフの研修 ・福祉部職員向け研修 ・全職員向け研修 ・教職員向け研修	・市職員向けに、知識普及と合わせて自己チェックや相談機会を設けたが、自殺対策の理解をより高めるために研修会等の開催が不十分であった。	B

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
1	ゲートキーパー養成講座	国保健康課	健康づくり出前講座を活用し、高齢者の体操グループに1回実施。参加者数42名。一般市民向けの講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。	アンケート結果から、自殺対策の理解が深まった92%、関係機関等の連携が大切であることがわかった96%と、計画の目標値を達成。	100%	市民向け講座を企画した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	未達成	令和4年3月市民向け講座実施	参加者は講座内容に関して理解された方の割合も高く、アンケートからも関心の高さも上がった。今回は対面での開催だったが、オンライン併用での開催も今後検討が必要。	100%	令和5年3月市民向け講座実施	参加者は講座内容に関して理解された方の割合も高く、アンケートからも関心の高さも伺えたが、参加者の求めている内容(レベル)が様々であった。	100%
2	自殺対策にかかるスタッフの研修	国保健康課	福祉部行政課題研修を実施。テーマ「自殺の実態と対策」。自殺の実態と合わせ、自殺対策の必要性を学び、それぞれの部署で実施できる支援について考える。参加者数48名。	市職員に広く自殺対策の必要性や考え方を周知できた。	数値評価は困難	研修会の企画はできなかった。	課内のスタッフへの情報提供を随	未達成	実施できなかった	担当から、随時情報提供した。	未達成	研修会の企画はできなかった。	庁内各課への情報提供を随時行った。	未達成
3	職員向け研修	職員課	産業医相談、メンタルヘルス相談を定期的に実施し、希望する職員が受診した。また、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するためストレスチェックを実施した。	計画通り実施した。なお、新採用職員研修が実施されなかったため、新採用職員向けの心身の健康を増進を図るための研修は実施されなかった。	数値評価は困難	新採用職員向けの心身の健康を増進を図るための研修を実施した。また、産業医相談、メンタルヘルス相談を定期的に実施し、希望する職員が受診するとともに、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するためのストレスチェックを実施した。	計画通り実施した。	数値評価は困難	新採用職員向けの心身の健康を増進を図るための研修を実施した。また、産業医相談、メンタルヘルス相談を定期的に実施し、希望する職員が受診するとともに、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するためのストレスチェックを実施した。	計画通り実施した。	数値評価は困難	・新採用職員向けの研修を実施 ・産業医相談、メンタルヘルス相談を定期的に実施 ・ストレスチェックの実施	計画通り実施	数値評価は困難
4	教職員向け研修	学校教育課	教職員が児童生徒とよりよくかわるための研修や児童生徒の理解につながる研修を行った。児童生徒をはじめ、学校内で関わる人の悩みや相談に早期対応できるよう学校巡回カウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携している。	学校内では、教育相談コーディネーターが中心となって支援教育を進めている。児童生徒指導に関して、多角的に児童生徒を見て、様子の変化気づき方や関わりに関するスキルを上げられるよう研修を行った。	数値的評価は困難	各学校からのニーズに応じ、各学校の特色を生かした事業を各学校支援地域本部で行った。年2回、学校支援地域本部実行委員会を開催し、3月の委員会については書面開催とした。	各学校での取組を通じて地域の方とのかかわることで、人に対する思いやりや多くの人の支えにより今の自分があることを気づききっかけとなった。	数値的評価は困難	自殺防止・抑止に向けた教員による働きかけが行えるよう教員研修を開催したり、学校の校内研修に講師招聘できるよう取り組んだ。また、啓発資料を学校に提供した。	支援教育推進巡回チームによる学校訪問の際に、支援者支援を行う他、担当指導主事が学校訪問し、対策方針など学校と相談を行った。県教委を通して、校内研修に講師を招き、理解を深めた学校もあり、充実に向けて取り組んでいる。	数値的評価は困難	教員の啓発・支援力の向上を目指し、教職員に対する研修の実施、支援教育推進巡回チームを派遣する。	課題等を抱えている児童・生徒の早期発見ができるよう、視点や気づきの共有についての研修をおこなった。また、支援教育巡回チームを活用したケース会議を実施できるよう、その重要性についての研修をおこなった。	数値的評価は困難

### 自殺対策計画進捗状況

## 2 市民への啓発・周知

＜総合評価の方法について＞  
 A：計画通り取り組めた C：一部取り組めた  
 B：概ね計画通り取り組めた D：取り組めなかった

計画における項目	評価まとめ	総合評価
2. 市民への啓発・周知	広報での発信や図書館での関連書籍の展示など、関係機関が連携して啓発・周知に努めた。講演会については、目標値の2回は達成できてない。	B

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
1	自殺対策講演会	国保健康課 いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で開催。テーマ「生き心地の良い町～この自殺率の低さには理由がある～」参加者85名。	自殺者数を減らすことを今までと違った視点から考えることが出来た。司法書士会と共催し、参加者も一般の方から、幅広い職種の方が参加していた。	95%	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で開催。テーマ「心を整えるヒント～コロナ禍の今を生きる～」講師：川野泰周氏 参加者43名	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン（zoom）開催とした。	数値評価は困難	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で開催。テーマ「若者の生きる力に寄り添って～地域に暮らす私たち一人ひとりができること～」講師：岩室伸也氏 受講者55名	100%	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で開催。テーマ「いきるを支える～あなたも私もこころが楽になる方法～」講師：澤登和夫氏 受講者43名	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点もあるため、会場とオンライン（zoom）での開催とした。	100%	
2	健康づくり出前講座	国保健康課	健康づくりに関するテーマに「こころの健康」を加え、ゲートキーパー研修として実施するなど柔軟に行っている。	「自殺対策」をテーマとすると難しいが、「こころの健康」や「ストレスの対処」などから伝えていくと良い。	数値評価は困難	健康づくりに関するテーマに「こころの健康」を加え、ゲートキーパー研修として実施するなど柔軟に行っている。	「自殺対策」をテーマとすると難しいが、「こころの健康」や「ストレスの対処」などから伝えていく。	数値評価は困難	健康づくりに関するテーマの際に「こころの健康」の内容も組み込んでいる。	数値評価は困難	健康づくりに関するテーマの際に「こころの健康」の内容も組み込んでいる。	昨年同様、新型コロナウイルス感染拡大防止観点もあり、出前講座の開催回数が少なかった。	数値評価は困難	
3	精神保健福祉講演会	障がい福祉課 精神障害者地域生活サポートセンターとらいむ	鎌倉市、葉山町及びとらいむ（委託事業者）と連携して令和2年1月18日に精神保健福祉の啓発に資するイベントを実施した。	令和元年度で終了。	100%	令和元年度で事業終了								
4	自殺予防週間等の啓発活動	企画課	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号と3月号に関連記事を掲載した。	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号に関連記事を掲載した。	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号に関連記事を掲載した。	100%	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	広報ずし9月号に関連記事を掲載（国保健康課より依頼）	100%	
5	自殺予防週間等の啓発活動	国保健康課 いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会	広報紙による啓発、公用車に啓発マグネット貼付、図書館との協同で図書紹介と合わせた啓発を実施。	他部署の協力、協働により、実施が可能になっている。	100%	実施予定だった講演会の内容を集約したリーフレット・相談先一覧などをセットにし、市役所相談窓口や公共施設等で配布した。	感染症対策のため街頭キャンペーンはできなかったが情報提供は広く行えた。	100%	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で作成した相談先一覧などをセットにし、市役所相談窓口や公共施設等で配布した。また、9月3日に広報、ホームページにて周知	100%	令和2年度同様、感染症対策のため街頭キャンペーンはできなかったが情報提供は広く行えた。また、9月3日に広報、ホームページにて周知	令和3年度同様、感染症対策のため街頭キャンペーンはできなかったが情報提供は広く行えた。	100%	
6	自殺予防週間等の啓発活動	図書館	9月10日～9月16日の自殺予防週間に合わせて、自殺予防につながる図書等の展示を実施した。	計画通り実施した。	100%	自殺予防週間に合わせて、自殺予防につながる図書等の展示を実施	計画通り実施した。	100%	自殺予防週間に合わせて、自殺予防につながる図書等の展示を実施	100%	自殺予防週間に合わせて、自殺予防につながる図書等の展示を実施	計画通り実施した。	100%	
7	広報紙・ホームページでの普及啓発	企画課	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号と3月号に関連記事を掲載した。	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号に関連記事を掲載した。	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	国保健康課からの依頼を受け、広報ずし9月号に関連記事を掲載した。	100%	広報ずしは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	広報ずし9月号に関連記事を掲載（国保健康課より依頼）	100%	
8	広報紙・ホームページでの普及啓発	国保健康課	広報ずし9月号、3月号に関連記事を掲載した。	計画通り実施。	100%	広報ずし9月号、ホームページに関連記事を掲載した。	計画通り実施	100%	9月、3月に講演会やゲートキーパー研修の周知と合わせて広報、ホームページにて自殺予防の普及啓発を実施した。	100%	9月、3月に講演会やゲートキーパー研修の周知と合わせて広報、ホームページにて自殺予防の普及啓発を実施した。	計画通り実施	100%	
9	相談窓口の周知	企画課	くらしのガイド改定時期ではないため、実施していない。	現在のくらしのガイドは計画策定前に発行しているが、市で行っているさまざまな相談について掲載できている。	実施していないため、達成度なし	担当課からの依頼を受け、くらしのガイドに市で行っているさまざまな相談について掲載した。	くらしのガイドは市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	担当課からの依頼を受け、くらしのガイドに市で行っているさまざまな相談について掲載した。	100%	くらしのガイドに市で行っているさまざまな相談について掲載（担当課より依頼）	市内で全戸配布していることから市民全体への周知、啓発ができています。	100%	
10	相談窓口の周知	防災安全課	「防犯ハンドブック」の改訂をしていないため、啓発・周知記事は未掲載となっている。	実施していない。	未実施	「防犯ハンドブック」の改訂をしていないため、啓発・周知記事は未掲載となっている。	実施していない。	未実施	「防犯ハンドブック」の改訂をしていないため、啓発・周知記事は未掲載となっている。	未実施	啓発・周知記事は未掲載。	実施していない。	未実施	
11	相談窓口の周知	国保健康課	一部公共施設と地域包括支援センターに相談先の情報を入れた啓発物品の配布を依頼した。	街頭キャンペーンで相談先の周知を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため、周知範囲が狭くなった。	数値評価は困難	庁舎内相談窓口、その他公共施設と地域包括支援センターに相談先の情報を入れた啓発物品の配布を依頼した。	感染症対策のため街頭キャンペーンはできなかったが情報提供は広く行えた。	100%	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で作成した相談先一覧などをセットにし、市役所相談窓口や公共施設等で配布した。	100%	いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会で作成した相談先一覧などをセットにし、市役所相談窓口や公共施設等で配布した。	令和3年度同様、感染症対策のため街頭キャンペーンはできなかったが情報提供は広く行えた。	100%	

### 自殺対策計画進捗状況

#### 3 地域・庁内組織間における連携の強化

＜総合評価の方法について＞  
 A：計画通り取り組めた C：一部取り組めた  
 B：概ね計画通り取り組めた D：取り組めなかった

計画における項目	評価まとめ	総合評価
3. 地域・庁内組織間における連携の強化	庁内会議はコロナ禍で開催できなかったが、地域連携は継続・強化し、情報共有した。	B

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
1	逗子市自殺対策計画策定等検討会の設置・運営	国保健康課	1回開催（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため）	当所2回開催予定だったが、1回の	50%	実施できなかった。	年間2回開催予定だったが開催できず、課内での経過確認のみ行った。	未実施	開催なし。	コロナ感染拡大防止のため開催を控えたこと、及びコロナ関連の業務（ワクチン接種業務）や担当者の不在などが重なり、書面会議もできなかった。	0%	2回開催	新しいアドバイザー、メンバーにて予定通り開催。現状の共有ができた。	100%
2	かながわ自殺対策会議等への参加	国保健康課	市町村自殺対策主管課長会議（1）、地域自殺対策担当者会議（2）の3回参加。	国・県の動向や他市町の取組を知ることが出来た。	100%	取組を継続	参加した。	100%	取組を継続	参加	100%	取組を継続	参加した。	100%
3	保健福祉サービス調整会議（地域精神保健福祉委員会）への参加	障がい福祉課	鎌倉保健福祉事務所サービス連携調整会議地域精神保健福祉委員会に出席した。	地域・関係機関との連携の強化を	100%	取組を継続	参加した。	100%	取組を継続	参加した。	100%	取組を継続	参加することにより、情報の収集、状況の確認、関係機関との連携を行った。	100%
4	保健福祉サービス調整会議（地域精神保健福祉委員会）への参加	高齢介護課 →社会福祉課	地域包括ケアシステム推進のため、基幹型包括支援センターとして会議に参加し情報共有を図った。	計画通り実施した。	100%	社会福祉課へ所管を変更			保健福祉サービス連携調整会議（地域精神保健福祉委員会）への出席（令和3年度1回開催）。	当該会議を精神障害にも対応した地域包括ケアシステム協議の場として活用できた。	実施	令和5年3月に開催された鎌倉保健福祉事務所主催の保健福祉サービス連絡調整会議地域精神保健福祉委員会へ出席。	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて発表を求められたが、現在、地域包括ケア会議にて精神障害についての議論が行われていないことから対応が必要である。	実施
5	保健福祉サービス調整会議（地域精神保健福祉委員会）への参加	国保健康課	精神障害者にも対応した地域包括支援システムについて、生きることの支援を進める観点で参加した。	予定通り参加	100%	取組を継続	参加した。	100%	取組を継続	参加	100%	取組を継続	不参加	50%
6	庁内及び関係機関への情報提供等	国保健康課	庁内の部課長会議で①自殺対策計画策定の報告、②福祉部行政課題研修の周知をし、誰も自殺に追いこまれることのない逗子市を目指すことを確認した。	部課長に伝えることで、職員への周知が図れた。	数値評価は困難	必要な情報を関係機関に周知した。	関係機関と情報共有ができた。	数値評価は困難	必要な情報を関係機関に周知した。	関係機関と情報共有ができた。	数値評価は困難	必要な情報を関係機関に周知した。	関係機関と情報共有ができた。	数値評価は困難

### 自殺対策計画進捗状況

＜総合評価の方法について＞  
 A：計画通り取り組めた C：一部取り組めた  
 B：概ね計画通り取り組めた D：取り組めなかった

#### 4 生きることの促進要因への支援

計画における項目	評価まとめ	総合評価 (%)
4. 生きることの促進要因への支援	コロナ禍においては、実施困難な事業も多かったが、開催方法等を工夫しながら可能な限り実施した。	B

実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		実施状況	担当課の評価	達成度 (%)	実施状況	担当課の評価	達成度 (%)	実施状況	担当課の評価	達成度 (%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度 (%)
1 納税相談	納税課	納税相談の際、多重債務等生活困窮者に対して相談窓口を案内した。また、関東財務局の相談窓口や法テラスのチラシを設置し、生活困窮者に対する納税相談に係る研修を職員が受講した。	納税相談の際の案内や、研修の受講等を継続していく。	実施	納税相談の際、多重債務等生活困窮者に対して相談窓口を案内した。また、関東財務局の相談窓口や法テラスのチラシを設置し、生活困窮者に対する納税相談に係る研修を職員が受講した。	納税相談の際の案内や、研修の受講等を継続していく。	実施	納税相談の際、多重債務等生活困窮者に対して相談窓口を案内した。また、関東財務局の相談窓口や法テラスのチラシを設置した。	納税相談の際の案内や、チラシの設置を継続していく必要があると考える。	実施	納税相談の際、多重債務等生活困窮者に対して相談窓口を案内した。また、関東財務局の相談窓口や法テラスのチラシを設置した。	生活困窮状況において特に必要とする支援を把握したうえで、相談窓口への案内を実施した。	実施
2 消費生活相談	市民協働課	週4日（月水木金）実施	消費生活相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週4日（月水木金）実施	消費生活相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週4日（月水木金）実施	消費生活相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週4日（月水木金）実施	消費生活相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難
3 女性相談	市民協働課	週5日実施	女性相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週5日実施	女性相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週5日実施	女性相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難	週5日実施	女性相談員が相談を受け、必要があればその後適切な機関へと繋いでいる。	数値評価は困難
4 法律相談、行政書士相談、司法書士相談、不動産・登記測量、マンション相談、行政相談	市民協働課	法律相談月2回（第2・4火曜）、行政書士相談月2回（第1・3水曜）、司法書士相談月1回（第4木曜）、不動産・登記測量・マンション相談月1回（第4月曜）、行政相談月1回（第1木曜）実施	各専門家が相談を受け、助言等を行っている。	数値評価は困難	法律相談月2回（第2・4火曜）、行政書士相談月2回（第1・3水曜）、司法書士相談月1回（第4木曜）、不動産・登記測量・マンション相談月1回（第4月曜）、行政相談月1回（第1木曜）実施	各専門家が相談を受け、助言等を行っている。	数値評価は困難	法律相談月2回（第2・4火曜）、行政書士相談月2回（第1・3水曜）、司法書士相談月1回（第4木曜）、不動産・登記測量・マンション相談月1回（第4月曜）、行政相談月1回（第1木曜）実施	各専門家が相談を受け、助言等を行っている。	数値評価は困難	法律相談月2回、行政書士相談月2回、司法書士相談月1回、不動産・登記測量・マンション相談月1回、行政相談月1回	各専門家が相談を受け、助言等を行っている。	数値評価は困難
5 各公園維持管理事業、公園アダプト推進事業	緑政課	適切な維持管理を行い、うっそうとした死角は減ってきている。アダプトについては、新規3公園、4団体とアダプト合意書を結んだ。	地域自治会などが新規アダプト団体となり、維持管理を行っているため、人の目が入りやすくなっている。	数値評価は困難	適切な維持管理を行い、うっそうとした死角は減ってきている。アダプトについては、既に合意書を結んでいる団体の活動はあったが、新型コロナウイルスの影響もあり、例年より活動回数は減っている。また、新規に合意書を結んだ公園はない。	地域自治会などが新規アダプト団体となり、維持管理を行っているため、人の目が入りやすくなっている。	数値評価は困難	適切な維持管理（伐採等）を行うことで、うっそうとした死角は減ってきている。アダプトについては、既に合意書を結んでいる団体の活動に加えて、新規で2団体（2公園）が加わった。	地域自治会などがアダプト団体となって維持管理を行っているため、人の目が入りやすくなっている。	数値評価は困難	公園の維持管理により死角が減少。アダプトの活動団体は、前年度と比べて3箇所増加した。	地域自治会などがアダプト団体となり維持管理活動を実施することで、人の目が入り、公園を見守る効果がある。	数値評価は困難
6 民生委員・児童委員	社会福祉課	様々な地域の活動において、問題点などがあつた場合には関係機関へつなぐことができた。	地域住民の相談等を確実に行政や専門機関へつなぐことができた。	数値評価は困難	様々な地域の活動において、問題点などがあつた場合には関係機関へつなぐことができた。	地域住民の相談等を確実に行政や専門機関へつなぐことができた。	数値評価は困難	様々な地域の活動において、問題点などがあつた場合には関係機関へつなぐことができた。	地域住民の相談等を確実に行政や専門機関へつなぐことができた。	数値評価は困難	様々な地域の活動において、問題点などがあつた場合には関係機関へつなぐことができた。	地域住民の相談等を確実に行政や専門機関へつなぐことができた。	数値評価は困難
7 生活困窮者自立支援相談事業、生活困窮者就労準備支援事業	社会福祉課	新規相談者は72名であった。経年的に継続支援をしている者を含めると131名と増加傾向である。生活保護に至った者が14名であり、生活困窮者のうち自立した者は全体の23%であった。	就労準備支援事業を実施し、生活困窮者2名の就労支援を実施した。しかし、70歳代の者の生活費に関する相談件数が多く、高齢期の生活課題を検討する必要がある。	75%	新規相談者は174名であった。経年的に継続支援をしている者を含めると229名となり、前年度と比較し大幅に増加した。このうち、生活保護に至った者が7名あり、自立した者は全体の16%であった。	就労準備支援事業を実施し、生活困窮者2名の就労支援を実施した。高齢者の生活費に関する相談とともに、コロナの影響による30～40代の相談も急増し、コロナ禍による生活課題を検討する必要がある。	75%	新規相談者は97名であった。経年的に継続支援をしている者を含めると266名となり、前年度と比較し大幅に増加した。このうち、生活保護に至った者が9名あり、自立した者は全体の22%であった。	就労準備支援事業を実施し、生活困窮者21名の就労支援を実施した。高齢者の生活費に関する相談とともに、コロナの影響による40～50代の相談も多く、状況を注視していく。	75%	新規相談件数は97件、前年度からの継続相談は169件。令和3年度から新規・継続相談とも増加した一方で、就労等自立に繋がった割合が42%となった。	75%	コロナ禍による影響が落ち着くものと思われたが、相談件数が増加していることから、コロナ禍の影響を問わず困窮の課題を抱えている者は多く、そうした要支援者に対する適切な支援が必要である。
8 ひとり暮らし高齢者訪問	高齢介護課	民生委員児童委員、地域包括支援センター、逗子市社会福祉協議会と連携を取りながら一人暮らし高齢者宅への訪問を実施。	新型コロナウイルス対応のため、3月は電話対応となったが、概ね良好である。	90%	民生委員児童委員、地域包括支援センター、逗子市社会福祉協議会と連携を取りながら一人暮らし高齢者宅への訪問を実施。	新型コロナウイルス対応のため、令和2年3～6月、令和3年1～3月中は電話対応となったが、概ね良好である。	90%	民生委員児童委員、地域包括支援センター、逗子市社会福祉協議会と連携を取りながら一人暮らし高齢者宅への訪問を実施。	新型コロナウイルス対応のため、令和3年8・9月中は電話対応となったが、概ね良好である。	90%	民生委員児童委員、地域包括支援センター、逗子市社会福祉協議会と連携を取りながら一人暮らし高齢者宅への訪問を実施。	関係機関と連携し、必要に応じて訪問を実施した。	90%
9 老人クラブ育成事業	高齢介護課	30団体に補助金を交付した。	新型コロナウイルス対応のため、3月は休館となったが、概ね良好である。	100%	27団体に補助金を交付した。	新型コロナウイルス対応のため、高齢者センターがほぼ休館となったが、概ね良好である。	100%	25団体に補助金を交付した。	新型コロナウイルス対応のため、高齢者センターが2か月間休館となったが、概ね良好である。	100%	22団体に補助金を交付	滞りなく支給した。	100%
10 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、介護予防普及啓発事業	高齢介護課	シニア健康教室（18回開催、756人参加）特定非営利活動法人ズシッブ連合会に委託。	新型コロナウイルス対応のため、3月は休館となったため、未開催あり委託料が変更。	90%	シニア健康教室（新型コロナウイルス感染拡大のため中止）特定非営利活動法人ズシッブ連合会に委託。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止。	未実施	シニア健康教室を年3回実施した。特定非営利活動法人ズシッブ連合会に委託。	新型コロナウイルス感染拡大の一部のみ開催となった。	12%	シニア健康教室（計23回 590人） 教養講座（歴史講座 計15回 602人、高齢社会講座 計14回 312人）	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業については、一部開催できなかったが、シニア健康教室については、計画通り実施。	100%
11 福祉バス運行事業	高齢介護課	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を積極的に支援するため、高齢者センター利用者の送迎を行った。（延べ35,203人利用）	新型コロナウイルス対応のため、3月は休館となったが、概ね良好である。	100%	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を積極的に支援するため、高齢者センター利用者等の送迎を行った。（延べ1,120人利用）	新型コロナウイルス対応のため、高齢者センターがほぼ休館となったが、概ね良好である。	実施	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を積極的に支援するため、高齢者センター利用者等の送迎を行った。（延べ8,507人利用）	新型コロナウイルス対応のため、高齢者センターが2か月間休館となったが、概ね良好である。	実施	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を積極的に支援するため、高齢者センター利用者等の送迎を行った。（延べ25,355人利用）	概ね良好。	実施
12 地域包括支援センター	高齢介護課 →R1 社会福祉課	高齢者の総合相談を中心に、各関係機関と連携をしながら支援を行なった。また、連携した各関係機関と地域ケア会議を開催し、ネットワークワーク構築に努めた。	市民の生活ニーズは複雑化しており、今後は、高齢者のみならず様々な複合的課題を有する事例に対して、支援をできる体制を構築する必要がある。	実施	高齢者の総合相談を中心に、各関係機関と連携をしながら支援を行なった。また、連携した各関係機関と地域ケア会議を開催し、ネットワークワーク構築に努めた。	市民の生活ニーズは複雑化しており、今後は、高齢者のみならず様々な複合的課題を有する事例に対して、支援をできる体制を構築する必要がある。	実施	高齢者の総合相談を中心に、各関係機関と連携をしながら支援を行なった。また、連携した各関係機関と地域ケア会議を開催し、ネットワークワーク構築に努めた。	市民の生活ニーズは複雑化しており、今後は、高齢者のみならず様々な複合的課題を有する事例に対して、支援をできる体制を構築する必要がある。	80%	高齢者の総合相談を中心に、各関係機関と連携をしながら支援を行なった。また、64歳以下のひきこもりや就労相談を受け、関係部署、関係機関とネットワークワーク構築に努めた。	市民の生活ニーズは複雑化しており、今後は、高齢者のみならず様々な複合的課題を有する事例に対して、支援をできる体制構築に着手しているが、全体的なネットワーク構築が必要。	80%
13 家族介護者支援事業	高齢介護課	家族介護者教室を逗子市社会福祉協議会に委託し、市民向けの教室を実施した。	計画通りに実施した。	100%	家族介護者教室を逗子市社会福祉協議会に委託し、市民向けの教室を実施した。	新型コロナウイルス対応のため、全4回開催のところ2回の開催となった。	80%	家族介護者教室を逗子市社会福祉協議会に委託し、市民向けの教室を実施した。	新型コロナウイルス対応のため、全4回開催のところ2回の開催となった。	80%	家族介護者教室を逗子市社会福祉協議会に委託し、市民向けの教室を実施した。	4回開催した。	100%
14 認知症サポーター養成事業	高齢介護課 →R1 社会福祉課	地域、職域、学校等において、認知症の人と家族を支えることを目的に研修を実施した。15回約300名が受講した。	受講後にボランティア活動につなげるなど、社会貢献や活動参加へ発展できるようになるとよい	100%	地域、職域、学校等において、認知症の人と家族を支えることを目的に研修を実施した。4回59名が受講した。	受講後にボランティア活動につなげるなど、社会貢献や活動参加へ発展できるようになるとよい	100%	地域、職域、学校等において、認知症の人と家族を支えることを目的に研修を実施した。5回165名が受講した。	受講後にボランティア活動につなげるなど、社会貢献や活動参加へ発展できるようになるとよい	100%	地域、職域、学校等において、認知症の人と家族を支えることを目的に研修を実施した。令和4年度実績 8回 138人	令和2年度以来のコロナ禍の影響により研修開催は自粛続きであったが徐々に再開傾向にある。	100%
15 認知症カフェ	高齢介護課 →R1 社会福祉課	市内2カ所で開催した。当事者だけでなく、家族や事業者、地域の方も参加し、定期的開催した。	地域包括支援センターが1か所立上げ支援を行なったが、新型コロナの自粛に伴い、休止している。	100%	市内2カ所で開催した。当事者だけでなく、家族や事業者、地域の方も参加し、定期的開催した。	地域包括支援センターが1か所立上げ支援を行なったが、新型コロナの自粛に伴い、休止している。	75%	市内2カ所で開催した。当事者だけでなく、家族や事業者、地域の方も参加し開催した。	令和2年度に地域包括支援センターが1か所立上げ支援を行なったが、新型コロナの自粛に伴い休止になったため、令和3年度に新たに1か所立上げの準備を行い不定期開催した。	75%	既設の中部包括支援センター主催のカフェに加え市内各包括支援センターごとのカフェ開設を目指した。東部包括支援センター；あつまーる、西部包括支援センター；オレンジの樹（東部管内施設主催の1か所はコロナ禍休止以降再開）	東逗子にオレンジカフェを立ち上げる準備会を毎週Zoom開催し、1/月開催にこぎつけ、名称を「あつまーる」とした。西部包括管内では小坪コモンにて1/月開催が軌道に乗った。	90%

## 自殺対策計画進捗状況

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
16	認知症家族介護者教室→認知症家族介護者相談(R1～)	高齢介護課→R1 社会福祉課	認知症やその疑いのある者を介護している家族向けに個別相談会を実施。11回18名が参加した。必要に応じて地域包括支援センターと連携するなどの調整を行なった。	相談員と保健師を中心に、こまめな相談を行ない、家族の理解を深めたり、適切なサービス利用につなげることが出来た。平日に相談できない人向けに、土・祝日などを実施したが、予約が入らなかった。	100%	認知症やその疑いのある者を介護している家族向けに個別相談会を実施。13回15名が参加した。必要に応じて地域包括支援センターと連携するなどの調整を行なった。	相談員と保健師を中心に、こまめな相談を行ない、家族の理解を深めたり、適切なサービス利用につなげることが出来た。平日に相談できない人向けに、土・祝日などを実施したが、予約が入らなかった。	100%	認知症やその疑いのある者を介護している家族向けに個別相談会を実施。12回11件の相談を受けた。必要に応じて地域包括支援センターと連携するなどの調整を行なった。	相談員と保健師を中心に、こまめな相談を行ない、家族の理解を深めたり、適切なサービス利用につなげることが出来た。	100%	認知症やその疑いのある者を介護している家族向けに個別相談会を実施。11回 8ケースに対応。必要に応じて各包括支援センターとの情報交換を行い必要なサービスへの迅速なつなぎ等調整を行なった。	相談員と保健師を中心に、こまめな相談を行い、家族の理解を深めたり、適切なサービス利用につなげることが出来た。	100%
17	高齢者虐待防止ネットワーク推進事業	高齢介護課	高齢者虐待防止については、各ケースに対応するように関係機関とは連携をとりながら事業を実施。	関係機関との連携を意識した。	100%	高齢者虐待防止については、各ケースに対応するように関係機関とは連携をとりながら事業を実施。	関係機関との連携し、迅速に対応	100%	高齢者虐待防止については、各ケースに対応するように関係機関とは連携をとりながら事業を実施。	関係機関との連携し、迅速に対応	100%	高齢者虐待防止については、各ケースに対応するように関係機関とは連携をとりながら事業を実施。	関係機関と連携し、迅速に対応することを意識した。	100%
18	フレイルチェック測定会、フレイルチェックサポーター養成講座	高齢介護課→R1 社会福祉課	逗子市企画のフレイルチェック測定会を10回、自治会の要請2回の計12回を開催。65歳以上の市民のフレイルチェックを実施。延参加者142名、市民サポーター延協力者136名が出席。	新型コロナの影響により3回中止となった。市民サポーターと測定会参加者の社会参加の機会となっている。	77%	フレイルチェック測定会及びフレイルサポーター養成は実施できなかった。	市民サポーターと測定会参加者の社会参加の機会となっているが、新型コロナの影響により測定会及びサポーター養成は実施できなかった。	0%	フレイルチェック測定会は4回実施で27名の参加、フレイルサポーター養成は1回実施で5名の参加があった。	市民サポーターと測定会参加者の社会参加の機会となっている。	40%	測定会9回開催 参加者93名 養成講座1回 受講者10名 フレイル予防の必要性について、参加者・サポーターへ講義を行った。	平成29年度から開催し参加者が増え始めた令和元年度末からコロナ禍により中止。令和2年度未開催、令和3年度4回開催。改めて市内へのフレイルチェック測定会について周知が必要。	80%
19	障がい者福祉計画推進事業	障がい福祉課	逗子市障がい者福祉計画策定等検	滞りなく、実施した。	100%	第4期逗子市障がい者福祉計画を	滞りなく、実施した。	100%	逗子市障がい者福祉計画策定等検	滞りなく、実施した。	100%	第4期逗子市障がい者福祉計画を策定	計画通り実施。	100%
20	特別障害者手当等給付事業、心身障がい者(児)手当支給事業	障がい福祉課	特別障害者手当、心身障がい者(児)手当等の支給をしている。	滞りなく、支給した。	100%	特別障害者手当、心身障がい者(児)手当等の支給をしている。	滞りなく、支給した。	100%	特別障害者手当、心身障がい者(児)手当等の支給をしている。	滞りなく、支給した。	100%	特別障害者手当、在宅障がい者福祉手当等の支給	滞りなく支給した。	100%
21	障害者自立支援給付等支給事業、児童福祉法給付等支給事業	障がい福祉課	日常生活等における基本的な動作や集団生活への適応のための専門的な支援等	滞りなく、支給決定等を行った。	100%	住まいの場(居宅や施設)における居宅介護などの介護サービスや、日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを提供する。適切な通所先へつなげることで本人の自立促進を図り、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	滞りなく、支給した。	100%	日常生活等における基本的な動作や集団生活への適応のための専門的な支援等	滞りなく、支給した。	100%	日常生活等における基本的な動作や集団生活への適応のための専門的な支援等を受けられるようサービスを提供する。	滞りなく支給した。	100%
22	障害者自立支援給付等支給事業	障がい福祉課	住まいの場(居宅や施設)における居宅介護などの介護サービスや、日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを提供する。適切な通所先へつなげることで本人の自立促進を図り、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	滞りなく、支給した。	100%	住まいの場(居宅や施設)における居宅介護などの介護サービスや、日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを提供する。適切な通所先へつなげることで本人の自立促進を図り、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	滞りなく、支給した。	100%	住まいの場(居宅や施設)における居宅介護などの介護サービスや、日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを提供する。適切な通所先へつなげることで本人の自立促進を図り、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	滞りなく、支給した。	100%	日常生活等における基本的な動作や集団生活への適応のための専門的な支援等を受けられるようサービスを提供する。	滞りなく支給した。	100%
23	障がい者権利擁護事業	障がい福祉課	障がい者の虐待防止、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援等を行っている。	適切な支援先へつないだ。	100%	障がい者の虐待防止、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援等を行っている。	適切な支援先へつないだ。	100%	障がい者の虐待防止、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援等を行っている。	情報の収集、状況の確認、関係機関との連携を行うとともに、状況の推移を把握し、滞りなく対応した。学識経験者による啓発講演会を実施し、市民への周知、啓発を行った。	100%	日常生活等における基本的な動作や集団生活への適応のための専門的な支援等を受けられるようサービスを提供する。	滞りなく支給した。	100%
24	納付相談	国保健康課	納付が困難な場合においては、生活状況等を考慮し猶予・分割納付に応じ、また、多重債務等により生活困窮者であることを把握した場合は、生活困窮者自立相談支援機関である社会福祉協議会の相談窓口を積極的に案内した。	窓口、電話及び訪問催告時において、随時、納付相談に応じている。	数値評価は困難	納付が困難な場合においては、生活状況等を考慮し減免・猶予・分割納付に応じ、また、多重債務等により生活困窮者であることを把握した場合は、生活困窮者自立相談支援機関である社会福祉協議会の相談窓口を積極的に案内した。	窓口、電話催告時において、随時、納付相談に応じている。	数値評価は困難	納付が困難な場合においては、生活状況等を考慮し減免・猶予・分割納付に応じ、また、多重債務等により生活困窮者であることを把握した場合は、生活困窮者自立相談支援機関である社会福祉協議会の相談窓口を積極的に案内した。	窓口、電話催告時において、随時、納付相談に応じている。	数値評価は困難	納税相談の際、多重債務等生活困窮者に対して相談窓口を案内した。また、関東財務局の相談窓口や法テラスのチラシを設置した。	生活困窮状況において特に必要とする支援を把握したうえで、相談窓口への案内を実施した。	数値評価は困難
25	未病センターずし市役所	国保健康課	未病センター利用者の相談(鬱症状、疾病、超過勤務、食行動、孤独感、拒食、家族関係、家族の疾病など)を随時、個別に本人、もしくは家族、関係者から受けている。必要時、医療機関や福祉サービス、教室などの案内をしている。	新型コロナウイルス対応のため、3月は休館となったが、概ね良好である。	数値評価は困難	未病センター利用者の相談(鬱症状、疾病、超過勤務、食行動、孤独感、拒食、家族関係、家族の疾病など)を随時、個別に本人、もしくは家族、関係者から受けている。必要時、医療機関や福祉サービス、教室などの案内をしている。	新型コロナウイルス対応のため、縮小して継続となったが、概ね良好である。	数値評価は困難	未病センター利用者の相談(鬱症状、疾病、超過勤務、食行動、孤独感、拒食、家族関係、家族の疾病など)を随時、個別に本人、もしくは家族、関係者から受けている。必要時、医療機関や福祉サービス、教室などの案内をしている。	新型コロナウイルス対応のため、予約制で縮小して継続となったが、概ね良好である。	数値評価は困難	未病センター利用者の相談(鬱症状、疾病、超過勤務、食行動、孤独感、拒食、家族関係、家族の疾病など)を随時、個別に本人、もしくは家族、関係者から受けている。必要時、医療機関や福祉サービス、教室などの案内をしている。	新型コロナウイルス対応のため、予約制で縮小して継続となったが、概ね良好である。	数値評価は困難
26	健康教育	国保健康課	健康づくりの一つとしてこころの健康に関する講座を予定したが実施できず。	新型コロナウイルス感染症拡大のため実施できず。	実施できず	新型コロナウイルス感染症拡大のため実施できず。	こころの健康に関する内容についても実施を継続。	数値評価は困難	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できず。	こころの健康に関する内容についても実施を継続。	数値評価は困難	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため主催では実施できなかったが、出前講座などでこころの健康に関する内容を実施した。	今後も様々な機会を通じこころの健康に関する内容について実施する。	数値評価は困難
27	健康・栄養相談	国保健康課	自主的に利用を申し込む方が最も多く、電話での申し込みの他、未病センターでの対応から健康・栄養相談につながる方もいた。特定保健指導対象者や重症化予防対象者へは利用を促す場合もあった。	定例日を月1回としたが、随時開催日以外の予約も対応。新型コロナウイルス対応のため、3月は予約を中止。	数値評価は困難	自主的に利用を申し込む方が最も多く、電話での申し込みの他、未病センターでの対応から健康・栄養相談につながる方もいた。特定保健指導対象者や重症化予防対象者へは利用を促す場合もあった。	感染症拡大防止のため面談は難しかったが実施を継続。電話対応なども行った。	数値評価は困難	自主的に利用を申し込む方が最も多く、電話での申し込みの他、未病センターでの対応から健康・栄養相談につながる方もいた。特定保健指導対象者や重症化予防対象者へは利用を促す場合もあった。	新型コロナウイルス対応のため、予約制で縮小して継続。面談のほか電話での対応も実施。概ね良好である。	数値評価は困難	自主的に申し込む方が多いが、昨年度より相談者が減っている。健診等他事業から促し、相談につながる方もいた。	新型コロナウイルス対応のため、予約制で縮小して継続。面談のほか電話での対応も実施。	数値評価は困難
28	家庭訪問	国保健康課	健康に関する課題がある市民に対し、保健師、栄養士による家庭訪問を実施。	感染症拡大防止の観点から、電話	数値評価は困難	健康に関する課題がある市民に対し、保健師、栄養士による家庭訪問を実施。	感染症拡大防止の観点から、電話	数値評価は困難	健康に関する課題がある市民に対し、保健師、栄養士による家庭訪問を実施。	感染症拡大防止の観点から、電話や文書なども活用。	数値評価は困難	健康に関する課題がある市民に対し、保健師、栄養士による家庭訪問を実施。	感染症拡大防止の観点から、電話や文書なども活用。	数値評価は困難
29	妊娠届け出に関わる事務、妊婦訪問、妊産婦健康診断	子育て支援課	妊娠届け出者には、看護職が全員面談を実施し、第1子妊娠妊婦には妊婦訪問も実施した。(妊娠届け出360件、妊婦訪問128件)	妊娠届け出者全員に面談し支援が必要なハイリスク者の把握ができた。妊婦訪問により妊娠中の不安軽減につながった。。	数値評価は困難	妊娠届け出者には、看護職が全員面談を実施し、第1子妊娠妊婦には妊婦訪問も実施した。(妊娠届け出341件、妊婦訪問133件)	妊娠届け出者全員に面談し支援が必要なハイリスク者の把握ができた。妊婦訪問により妊娠中の不安軽減につながった。	数値評価は困難	妊娠届け出者には、看護職が全員面談を実施し、第1子妊娠妊婦には妊婦訪問を実施した。	妊娠届け出者全員に面談し支援が必要なハイリスク者の把握ができた。妊婦訪問により妊娠中の不安軽減につながった。	数値評価は困難	妊娠届け出者には、看護職が全員面談を実施し、必要時妊婦訪問も実施した。(R4:妊娠届け出298件)	妊娠届け出者全員に面談し支援が必要なハイリスク者の把握ができた。妊婦訪問により妊娠中の不安軽減につながった。	数値評価は困難

# 自殺対策計画進捗状況

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)	
30	新生児訪問、こんには赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全数訪問事業）	子育て支援課	生後4か月までに全数訪問を実施し、必要時エジンバラ産後うつ質問票にて産後うつ傾向を早期に発見し、支援した。（訪問件数342件、産後うつ質問票275件）	出産後、早期に支援することで育児不安の軽減、解消につながった。	数値評価は困難	生後4か月までに全数訪問を実施し、必要時エジンバラ産後うつ質問票にて産後うつ傾向を早期に発見し支援した。（訪問件数342件、産後うつ質問票275件）	妊産婦健康診査費用補助券を使用して産婦健診を受検した産婦全数に医療機関にてエジンバラ産後うつ質問票を全数実施。訪問時は必要時実施。出産後、早期に支援することで育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	生後4か月までに全数訪問を実施し、必要時エジンバラ産後うつ質問票にて産後うつ傾向を早期に発見し支援した。	産婦健診を受検した産婦全数に医療機関にてエジンバラ産後うつ質問票を全数実施。訪問時は必要時実施。出産後、早期に支援することで育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	生後4か月までに全数訪問を実施し、必要時エジンバラ産後うつ質問票にて産後うつ傾向を早期に発見し支援した。（R4:エジンバラ高値41件）	妊産婦健康診査費用補助券を使用して産婦健診を受検した産婦全数に医療機関にてエジンバラ産後うつ質問票を全数実施。訪問時は必要時実施。出産後、早期に支援することで育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	
31	育児相談（母乳授乳相談、育児ストレス相談、子ども元気相談、心理相談（健診時開催））	子育て支援課	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（母乳81件、育児1,137件、子ども43件、心理30件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（母乳85件、育児937件、子ども36件、心理15件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	相談後、必要時専門機関に繋いだ。	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（R4:母乳83件、育児433件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	
32	こども発達相談（子ども元気相談、心理発達相談（健診時開催））	子育て支援課	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（子ども43件、心理30件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（子ども36件、心理15件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	相談後、必要時専門機関に繋いだ。	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	相談後、必要時専門機関に繋いだ。（R4:子ども元気64件、心理20件）	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	専門機関と共に支援をすることで、育児ストレスの軽減につながった。	数値評価は困難	
33	離乳食教室（5-6か月児対象）	子育て支援課	専門職が離乳食の講義、育児相談等に対応した。（参加99人）	専門職が対応することで、不安の軽減、解消につながった。	数値評価は困難	専門職による離乳食の講義、育児相談に対応した。（参加93人）	専門職が対応することで不安の軽減、解消につながった。	専門職による離乳食の講義、育児相談に対応した。	専門職が対応することで不安の軽減、解消につながった。	数値評価は困難	専門職による離乳食の講義、育児相談に対応した。（R4:参加98人）	専門職が対応することで不安の軽減、解消につながった。	専門職が対応することで不安の軽減、解消につながった。	数値評価は困難	
34	産後ケア事業	子育て支援課	産後の体調回復、育児支援不足に不安を感じている産婦を産院等で支援した。（ダイケア2件、ショートステイ1件）	専門職が産後の状態をアセスメントし必要な支援につなぎ、体調回復、育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	産後の体調回復、育児支援不足に不安を感じている産婦を産院等で支援した。（ダイケア2名、ショートステイ7名）	専門職が産後の状態をアセスメントし必要な支援につなぎ、体調回復、育児不安の軽減につながった。	産後の体調回復、育児支援不足に不安を感じている産婦を産院等で支援した。	専門職が産後の状態をアセスメントし必要な支援につなぎ、体調回復、育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	産後の体調回復、育児支援不足に不安を感じている産婦を産院等で支援した。（R4:産後ケア利用者17人、49回）	産後の体調回復、育児支援不足に不安を感じている産婦を産院等で支援した。	専門職が産後の状態をアセスメントし必要な支援につなぎ、体調回復、育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難	
35	2歳児すくすく教室（歯科教室）	子育て支援課	専門職が口腔衛生状態の確認、育児相談等に対応した。（参加151人）	専門職が対応することで、不安の軽減、解消につながった。	数値評価は困難	コロナ感染拡大のため、全日程開催を中止した。	開催不可により、児の成長や育児不安のある父母に対する支援の機会を失ったことが残念であった。	数値評価は困難	栄養相談・歯科相談・育児相談・心理相談の希望者及び1歳6か月児健診事後フォロワー者を対象とし、予約制で開催。相談に対応し支援した。（R4:6回開催、参加90人）	イヤイヤ期等の相談に対応し支援することで、育児不安の軽減につながった。	数値評価は困難			数値評価は困難	
36	子ども相談室運営事業	子育て支援課	子育ての悩みに関する相談を受けた。虐待通報の場合は、児相や関係機関と情報共有し対応した。（対応件数2979件）	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	子育ての悩みに関する相談を受けた。虐待通報の場合は、児相や関係機関と情報共有し対応した。（対応件数3429回）	相談を受けることで不安を軽減し、関係機関で見守りを行うことで防止につながった。	子育ての悩みに関する相談を受けた。虐待通報の場合は、児相や関係機関と情報共有し対応した。（4,362件）	相談を受けることで不安を軽減し、関係機関で見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	子育てに関する相談を受けた。相談の内容によって関係機関と連携し対応。（相談件数238件）	相談を受けることで不安を軽減し、関係機関で見守りを行うことで防止につながった。	相談を受けることで不安を軽減し、関係機関で見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	
37	子育て支援センター運営事業	子育て支援課	子育ての悩みに関する相談を受けた。相談の内容によって関係機関と情報共有し対応した。	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	子育ての悩みに関する相談を受けた。相談の内容によって関係機関と情報共有し対応した。	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	子育ての悩みに関する相談を受けた。相談の内容によって関係機関と情報共有し対応した。（1,727件）	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	子育ての悩みに関する相談を受けた。相談の内容によって関係機関と情報共有し対応した。	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	相談を受けることで、不安を軽減し、関係機関での見守りを行うことで防止につながった。	数値評価は困難	
38	子育て支援センター運営事業、ふれあいスクール事業、親子遊びの場運営事業	子育て支援課	放課後の児童の安心安全な居場所の提供、乳幼児の保護者に対する交流の場の提供を行った。	放課後の児童や乳幼児の保護者の居場所づくりにつながった。	数値評価は困難	放課後の児童の安心安全な居場所の提供、乳幼児の保護者に対する交流の場の提供を行った。	放課後の児童や乳幼児の保護者の居場所づくりにつながった。	放課後の児童の安心安全な居場所の提供、乳幼児の保護者に対する交流の場の提供を行った。	放課後の児童や乳幼児の保護者の居場所づくりにつながった。	数値評価は困難	放課後の児童の安心安全な居場所の提供、乳幼児の保護者に対する交流の場の提供を行った。	放課後の児童や乳幼児の保護者の居場所づくりにつながった。	放課後の児童や乳幼児の保護者の居場所づくりにつながった。	数値評価は困難	
39	ファミリーサポートセンター運営事業	子育て支援課	子どもを預けたい人と預かる人をつなげることで、子育ての支援をした。	子どもを預けることで、急用への対応やリフレッシュが可能となり子育ての負担を軽減することにつながった。	数値評価は困難	子どもを預けたい人と預かる人をつなげることで、子育ての支援をした。	子どもを預けることで、急用への対応やリフレッシュが可能となり子育ての負担を軽減することにつながった。	子どもを預けたい人と預かる人をつなげることで、子育ての支援をした。	子どもを預けることで、急用への対応やリフレッシュが可能となり子育ての負担を軽減することにつながった。	数値評価は困難	子どもを預けたい人と預かる人をつなげることで、子育ての支援をした。	子どもを預けることで、急用への対応やリフレッシュが可能となり子育ての負担を軽減することにつながった。	子どもを預けることで、急用への対応やリフレッシュが可能となり子育ての負担を軽減することにつながった。	数値評価は困難	
40	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	ひとり親家庭に対し、手当を支給し、経済的に支援した。	滞りなく手当を支給し、現況届出時には、個別の面談を行うことにより、不安の軽減・解消につながった。	数値評価は困難	ひとり親家庭に対し、手当を支給し経済的に支援した。	滞りなく手当を支給し、現況届出時には、個別の面談を行うことにより、不安の軽減・解消につながった。	ひとり親家庭に対し、手当を支給し経済的に支援した。	ひとり親家庭に対し、手当を支給し経済的に支援した。	数値評価は困難	ひとり親家庭に対し、手当を支給し経済的に支援した。	滞りなく手当を支給し、現況届出時には、個別の面談を行うことにより、不安の軽減・解消につながった。	ひとり親家庭に対し、手当を支給し経済的に支援した。	数値評価は困難	
41	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	ひとり親家庭に対し、医療費を助成し、経済的に支援した。	医療費の助成を行うことにより、経済的不安や心身の健康への不安軽減・解消につながった。	数値評価は困難	ひとり親家庭に対し、医療費を助成し経済的に支援した。	医療費の助成を行うことにより、経済的不安や心身の健康への不安軽減・解消につながった。	ひとり親家庭に対し、医療費を助成し経済的に支援した。	医療費の助成を行うことにより、経済的不安や心身の健康への不安軽減・解消につながった。	数値評価は困難	ひとり親家庭に対し、医療費を助成し経済的に支援した。	医療費の助成を行うことにより、経済的不安や心身の健康への不安軽減・解消につながった。	ひとり親家庭に対し、医療費を助成し経済的に支援した。	数値評価は困難	
42	母子生活支援施設入所事業	子育て支援課	相談・入所ともに実績なし。	引き続き相談等あれば対応していく。	数値評価は困難	相談・入所ともに実績なし。	引き続き相談等あれば対応していく。	相談・入所ともに実績なし。	引き続き相談等あれば対応していく。	数値評価は困難	相談・入所ともに実績なし。	引き続き相談等あれば対応していく。	相談等あれば対応していく。	数値評価は困難	
43	母子自立支援事業	子育て支援課	自立に必要な情報提供や支援を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図った。	個々の状況に応じた情報提供や支援により、生活安定へのサポートができた。	数値評価は困難	自立に必要な情報提供や支援を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図った。	個々の状況に応じた情報提供や支援により、生活安定へのサポートができた。	数値評価は困難							
44	青少年指導員経費、青少年育成事業	子育て支援課	青少年指導員25名により、活動を行った。	こどもの日の集い、スマイルまつり、成人式等の運営に参加協力し、青少年の健全育成の活動を行った。	数値評価は困難	青少年指導員18名により、活動を行った。	成人式等の運営に参加協力し、青少年の健全育成の活動を行った。	数値評価は困難	青少年指導員17名により、活動を行った。	成人式等の運営に参加協力し、青少年の健全育成の活動を行った。	数値評価は困難	青少年指導員により活動を行った。	成人式等の運営に参加協力し、青少年の健全育成の活動を行った。	数値評価は困難	
45	青少年問題協議会経費、青少年団体育成事業	子育て支援課	会議は1回開催。団体補助は子ども関係の7団体に対し行う。	青少年に関する連絡調整を行った。地区子ども会等への活動に要する経費の一部を補助できた。	数値評価は困難	青少年問題協議会中止。団体補助は子ども関係の6団体に対し行う。	地区子ども会等への活動に要する経費の一部を補助できた。	数値評価は困難	青少年問題協議会においては、青少年善行ほう賞として中学生2名を表彰した。団体補助は子ども関係の5団体に対して行った。	地区子ども会等への活動に要する経費の一部を補助できた。	数値評価は困難	青少年問題協議会を2回開催（対面及び書面会議を各1回）。団体補助は子ども関係の6団体に対し行う。	地区子ども会等への活動に要する経費の一部を補助できた。	数値評価は困難	
46	体験学習施設維持管理事業、放課後学習支援・居場所づくり事業	子育て支援課	体験学習施設スマイルが子供たちの居場所となるよう館の運営を行った。放課後学習支援居場所づくり事業は、学習に遅れのある子供に対し居場所の提供とともに勉強面での支援を行った。	来館者には満足感が得られた。放課後学習支援居場所づくり事業は利用者数が少なく事業廃止とする。	数値評価は困難	体験学習施設スマイルが子供たちの居場所となるよう館の運営を行った。放課後学習支援・居場所づくり事業は令和元年度で事業廃止となった。	新型コロナウイルス感染症対策の影響で閉館の時期が長かったが、来館者には満足感が得られた。	数値評価は困難	体験学習施設スマイルが子供たちの居場所となるよう館の運営を行った。放課後学習支援・居場所づくり事業は令和元年度で事業廃止となった。	数値評価は困難	体験学習施設スマイルが子供たちの居場所となるよう館の運営を行った。放課後学習支援・居場所づくり事業は令和元年度で事業廃止となった。	新型コロナウイルス感染症対策の影響で閉館の時期や一部利用制限があったが、来館者には満足感が得られた。	数値評価は困難	施設の一部がワクチン接種会場となり利用が制限されたが、利用者には満足感が得られた。	数値評価は困難
47	学校支援地域本部事業	学校教育課	各学校からのニーズに応じ、各学校の特色を生かした事業を各学校支援地域本部で行った。年2回の予定で学校支援地域本部実行委員会を計画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため3月の開催は中止にした。	各学校での取組を通じて地域の方とのかわり合いや多くの人の支えにより今の自分があることを気づきかけとなった。	数値評価は困難	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、地域の方が外部講師となる授業や児童・生徒が体験学習を行うなどの機会を作ることが難しかった。	地域の方とかわり合いをとおして、子どもたちが自己を見つめ直し、思いやりの心などを育む機会となっていたが、その機会がほぼなかった。令和3年度は感染症対策を図りながら、体験学習や地域の方との交流の機会を作ってほしい。	数値評価は困難	各学校のニーズに応じ、学校支援ボランティアを派遣していただけでなく、学校支援地域本部コーディネーターと各学校で取り組んでいた。また、各学校の取り組み計画と状況について年間2回の実行委員会を開催した。	各学校において、ボランティアだけでなく地域の方と児童生徒が関わることで人に対する思いやりや多くの人の支えによって、自分の居場所や生活があることに気づきかけとなった。地域の方にとっても児童生徒と関わることに對して、やりがいや楽しさを感じていただけている。	数値評価は困難	コロナ禍で様々な行事等縮小傾向であったものの、地域の方が外部講師となる授業や児童・生徒が体験学習を行うなどの機会を作ることができた。	特別講座や学校支援の活動を通して、児童・生徒や地域の方と関わることで自己有用感をもてる機会を作った。	数値評価は困難	

## 自殺対策計画進捗状況

実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
48 就学事務事業	学校教育課	就学予定者の健康状態等の把握及び心身に障がいを持つ学齢児童生徒等に就学指導を行った。	就学時健康診断を実施し就学予定者の健康状態の把握に繋がった。保護者の相談に応じることで保護者自身の負担感の軽減を図った。	数値的評価は困難	就学予定者の健康状態等の把握及び心身に障がいを持つ学齢児童生徒等に就学指導を行った。	就学時健康診断を実施し就学予定者の健康状態の把握に繋がった。保護者の相談に応じることで保護者自身の負担感の軽減を図った。	数値的評価は困難	就学予定者の健康状態等の把握及び心身に障がいを持つ学齢児童生徒等に就学指導を行った。	就学時健康診断を実施し、就学予定者の健康状態の把握と就学に向けた準備につなげることができた。保護者の心配や不安に応じた相談を受けることで保護者自身の負担感の軽減を図ることができた。	数値的評価は困難	就学予定者の健康状態等の把握及び心身に障がいを持つ学齢児童生徒等に就学指導を行った。	就学時健康診断を実施し就学予定者の健康状態の把握に繋がった。保護者の相談に応じることで保護者自身の負担感の軽減を図った。	数値的評価は困難
49 要保護及び準要保護児童援助事業、要保護及び準要保護生徒支援援助事業、特別支援学級通学児童就学奨励事業、特別支援学級通学生徒就学奨励事業	学校教育課	経済的な理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に必要な経費を援助した。	就学援助を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に必要な経費を援助した。	就学援助を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に必要な経費を援助した。	就学援助を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に必要な経費を援助した。	就学援助を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難
50 奨学金事業	学校教育課	経済的な理由で高等学校への就学が困難な者に対し、奨学金を給付した。	奨学金給付を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で高等学校への就学が困難な者に対し、奨学金を給付した。	奨学金給付を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で高等学校への就学が困難な者に対し、奨学金を給付した。	奨学金給付を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難	経済的な理由で高等学校への就学が困難な者に対し、奨学金を給付した。	奨学金給付を行うことにより、経済的不安の軽減・解消につながった。	数値的評価は困難
51 学校教育調査、研究事業	学校教育課	各種チェックリストは年2回（前期終了時/後期終了時）実施し、各学校の傾向について分析した。各学校のいじめ基本方針も児童・生徒や学校の実態に合わせて年度の初めに見直した。	各種チェックリストの年2回の実施は定着しているが、児童・生徒のメンタルヘルスの状態や学級・学校の状況をよい状態に保つことに結びついているかは疑問が残る。形骸化しないように取り組みに工夫が必要と考える。	年間2回の実施については、100%	教職員の自己チェックリスト年3回実施した。授業観察後に支援教育推進巡回チームや教育指導教員が、自己チェックリストの結果を活用しながら教員に対しフィードバックを行った。	アンケートアプリを活用し、自己チェックリストを実施したため、自動集計され、各学校の状況の確認が行いやすいため、フィードバックにも生かすやすかった。	チェックリストの実施は100%	市立学校の教職員に対し、自己チェックリストを年3回実施したこと、自動集計により各学校の状況が確認しやすくなり、フィードバックにも活かすやすかった。その結果、児童生徒への関わり方が改善され、学級の状況等を良い状態に保つことにつながった。	アンケートアプリを活用し、自己チェックリストの実施をした。教職員も短時間で回答できたこと、自動集計により各学校の状況が確認しやすくなり、フィードバックにも活かすやすかった。その結果、児童生徒への関わり方が改善され、学級の状況等を良い状態に保つことにつながった。	チェックリストの実施は100%	市立学校の教職員に対し、自己チェックリストを年3回実施。教員については、支援教育推進巡回チームによる授業参観を行い、自己チェックリストの結果を活用しながら振り返りを行った。	自己チェックリストを活用し、自己の状況を自己分析するとともに、支援教育推進巡回チームの専門的なアドバイスを受け、振り返り・改善をおこなうことができた。	チェックリストの実施は100%
52 療育相談	療育教育総合センター	子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 (年間相談件数：6,388件) (公開講座：1回/16人) (ペアレントプログラム：全4回/のべ56人) (ひなたワークショップ：2回/6人)	個別相談および個別指導、また経過観察グループの実施に加え、医師や専門職による障害や発達障害の啓発、家族同士の交流の場を提供することで、気軽に相談できる場がある事を周知・提供し、家族の心配感や負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	子どもの育ちに関する療育相談を通じて、家族支援を実施した。 (年間相談件数：6,101件)	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している保護者同士の交流の場を作ることではできなかったが、個別相談および個別指導、また経過観察グループの実施に加え、医師や専門職による障害や発達の啓発をすることで、気軽に相談できる場がある事を周知・提供し、家族の心配感や負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	子どもの育ちに関する療育相談を通じて、家族支援を実施した。 (年間相談件数：6,964件)	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している保護者同士の交流の場を作ることではできなかったが、個別相談および個別指導、また経過観察グループの実施に加え、医師や専門職による障害や発達の啓発をすることで、気軽に相談できる場がある事を周知・提供し、家族の心配感や負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 (年間相談件数：7,726件) (公開講座：1回/会場18人・オンライン32人) (ペアレントプログラム：全4回/8人) (就学に向けての家族勉強会：全3回/20人) (ひなたサロン：7回/のべ8人)	個別相談および個別指導、また経過観察グループの実施に加え、医師や専門職による障害や発達の啓発をすることで、気軽に相談できる場がある事を周知・提供し、家族の心配感や負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難
53 療育部門運営事業（委託）	療育教育総合センター	家庭における養育方法に関する日常的な相談や家族同士が相互に交流できる懇親会等を通じて、家族支援を実施した。 (家族懇談会：4回/19人) (父親懇親会：1回/6人) (母親懇親会：1回/8人)	障害児通所支援の実施に加えて、家族同士の交流の場を提供することで、当事者同士のつながりの強化を図るとともに、家族の負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	家庭における養育方法に関する日常的な相談を通じて、家族支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している保護者同士の交流の場を作ることではできなかったが、障害児通所支援の実施により、家族の負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	家庭における養育方法に関する日常的な相談や、療育の見学会、家族同士が相互に交流できる懇親会、勉強会等を通じて、家族支援を実施した。 (療育見学会：6回/のべ24組) (父親懇談会：1回/17人) (家族勉強会：2回/22人)	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している保護者同士の交流の場を作ることではできなかったが、障害児通所支援の実施により、家族の負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難	家庭における養育方法に関する日常的な相談や、療育の見学会、家族同士が相互に交流できる懇親会、勉強会等を通じて、家族支援を実施した。 (療育見学会：6回/のべ24組) (父親懇談会：1回/17人) (家族勉強会：2回/22人)	障害児通所支援の実施に加えて、家族同士の交流の場を提供することで、当事者同士のつながりの強化を図るとともに、家族の負担感の軽減につなげることができている。	数値的評価は困難
54 教育相談事業	療育教育総合センター	児童・生徒や保護者が学校外で教育に関する相談ができる場を提供し、相談を通して個々のケースの改善を目指した支援を行った。 (相談件数：77) (相談回数（面接）：604)	学校や関係機関との連携を密にし	数値的評価は困難	児童・生徒や保護者が学校外で教育に関する相談ができる場を提供し、相談やプレイセラピーを通して個々のケースの改善を目指した支援を行った。	週4日3人の教育相談員が、コロナ禍にあっても継続的に相談を実施し、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組めた。	数値的評価は困難	児童・生徒や保護者が学校外で教育に関する相談ができる場を提供し、相談やプレイセラピーを通して個々のケースの改善を目指した支援を行った。	週4日勤務の3人の教育相談員がローテーションで教育相談を担当。コロナ禍にあっても継続的に相談を実施し、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組めた。	数値的評価は困難	児童・生徒や保護者が学校外で教育に関する相談ができる場を提供し、相談やプレイセラピーを通して個々のケースの改善を目指した支援を行った。	週4日3人の教育相談員が、継続的に相談を実施し、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組めた。	数値的評価は困難
55 適応指導教室「なぎさ」運営事業	療育教育総合センター	共感的な理解をもとに児童・生徒が、他者との信頼関係を構築しながら、将来的に豊かな人生を送れるよう、社会的自立に向けて支援した。	学校や関係機関との連携を密にし	数値的評価は困難	共感的な理解をもとに、児童・生徒が安心して居ることができ場所づくりと、他者との信頼関係を構築しながら、将来的に豊かな人生を送れるよう、児童・生徒の社会的自立に向けて支援した。 (正式通室児童・生徒数：8名) (体験児童・生徒数：5名)	コロナ禍で、郊外行事は中止せざるを得なかったが、安心して居場所づくりはできた。また、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組むことができた。	数値的評価は困難	共感的な理解をもとに、児童・生徒が安心して居ることができ場所づくりと、他者との信頼関係を構築しながら、将来的に豊かな人生を送れるよう、児童・生徒の社会的自立に向けて支援した。 (正式通室児童・生徒数：9名) (体験児童・生徒数：1名)	コロナ禍で、郊外行事は中止せざるを得なかったが、安心して居場所づくりはできた。また、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組むことができた。	数値的評価は困難	共感的な理解をもとに、児童・生徒が安心して居ることができ場所づくりと、他者との信頼関係を構築しながら、将来的に豊かな人生を送れるよう、児童・生徒の社会的自立に向けて支援した。	児童・生徒が安心して居場所づくりに努め、学校や関係機関との連携を密にしながら取り組むことができた。	数値的評価は困難
56 スクールソーシャルワーカー活用事業（県派遣）	療育教育総合センター	県から派遣されているスクールソーシャルワーカーが週2日、市内の小・中学校を巡回し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて、児童・生徒の問題行動等の予防や早期解決に向けた対応を図るとともに、ケース会議に参加し、支援方法に関する助言を行った。	各学校および関係機関との連携をより密にしながらケースワークを進めた。	数値的評価は困難	県から派遣されているスクールソーシャルワーカーが週2日、市内の小・中学校を巡回し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて、児童・生徒の問題行動等の予防や早期解決に向けた対応を図るとともに、ケース会議に参加し、支援方法に関する助言を行った。	担当指導主事のコーディネーションの下、各学校および関係機関との連携をより密にしながらケースワークを進めた。	数値的評価は困難	県から派遣されているスクールソーシャルワーカーが週2日、市内の小・中学校を巡回し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて、児童・生徒の問題行動等の予防や早期解決に向けた対応を図った。またケース会議に参加し、支援方法に関する助言を行った。	担当指導主事のコーディネーションの下、各学校および関係機関との連携をより密にしながらケースワークを進めた。	数値的評価は困難	県から派遣されているスクールソーシャルワーカーが週2日、市内の小・中学校を巡回し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて、児童・生徒の問題行動等の予防や早期解決に向けた対応を図った。またケース会議に参加し、支援方法に関する助言を行った。	担当指導主事のコーディネーションの下、各学校および関係機関との連携をより密にしながらケースワークを進めた。	数値的評価は困難

### 自殺対策計画進捗状況

	実施内容	担当課	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	実施状況	担当課の評価	達成度(%)	令和4年度の実施状況	担当課の評価	達成度(%)
57	支援教育推進巡回指導員、巡回スクールカウンセラー活用、中学校スクールカウンセラー配置活用事業（県派遣）	療育教育総合センター	支援教育推進巡回指導員、巡回スクールカウンセラー活用、中学校スクールカウンセラー配置活用事業（県派遣）は、市内の小・中学校での支援教育推進に向けた取り組みを行い、自殺リスクを抱えた児童・生徒のみならず、様々なニーズを抱えた児童・生徒、保護者、教職員等に対して支援教育の視点で相談を行ったり、コンサルテーションを行った。（市立小・中学校への巡回実績：184回）	学校のニーズに対し臨機応変に対応	数値評価は困難	支援教育推進巡回指導員、巡回スクールカウンセラー活用、中学校スクールカウンセラー配置活用事業（県派遣）は、市内の小・中学校での支援教育推進に向けた取り組みを行い、自殺リスクを抱えた児童・生徒のみならず、様々なニーズを抱えた児童・生徒、保護者、教職員等に対して支援教育の視点で相談を行ったり、コンサルテーションを行った。（市立小・中学校への巡回実績：133回 コロナ禍による臨時休業のため回数が減少した。）	学校休校中は主として教職員や保護者を、学校再開時は特に児童・生徒の状況を注視し、学校のニーズに対し臨機応変に対応した。	数値評価は困難	支援教育推進巡回指導員、巡回スクールカウンセラー活用、中学校スクールカウンセラー配置活用事業（県派遣）は、市内の小・中学校での支援教育推進に向けた取り組みを行い、自殺リスクを抱えた児童・生徒のみならず、様々なニーズを抱えた児童・生徒、保護者、教職員等に対して支援教育の視点で相談を行ったり、コンサルテーションを行った。（市立小・中学校への巡回実績：215回）	巡回指導員やスクールカウンセラーが学校や各機関と児童生徒のニーズの多様化に合わせた連携を取り、フィードバック・フィードフォワードを実践しながら進めた。	数値評価は困難	支援教育推進巡回指導員、巡回スクールカウンセラー活用、中学校スクールカウンセラー配置活用事業（県派遣）は、市内の小・中学校での支援教育推進に向けた取り組みを行い、自殺リスクを抱えた児童・生徒のみならず、様々なニーズを抱えた児童・生徒、保護者、教職員等に対して支援教育の視点で相談を行ったり、コンサルテーションを行った。	児童・生徒、保護者、教職員の訴えや日頃の様子を注視し、学校のニーズに対し臨機応変に対応した。	数値評価は困難
58	人権教育等事業	社会教育課	人権啓発講座 2回、人権作文表彰式・人権啓発映画上映会1回、国際文化フォーラム(人権教育講演会) 1回	良好	100%	人権教育講演会3講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。人権啓発パンフレットは製作し、学校等へ配付。	講座は計画通りに実施することができなかった。パンフレットは、例年通り作製し、学校等へ配付できた。	実施できず	・人権教育講演会3講座を開催した。（「子どもが大切にされるってどんなこと？」・「Me tooから見える日本の性暴力の現状」・「障害ってなんだろう」） ・中学生人権作文表彰式と朗読&人権映画の上映（市民協働課・葉山町と共催） ・人権啓発パンフレットを製作し、学校等へ配付。	全て予定どおり実施することができた。	100%	・人権教育講演会2講座を開催した。「子どもの護身法」「一人ひとりのらしさを尊重する社会とは」 ・中学生人権作文表彰式と朗読&人権映画の上映（市民協働課・葉山町と共催） ・人権啓発パンフレットを製作し、学校等へ配付。	全て予定どおり実施することができた。	100%